資料２

伊豆地域の中間支援のあり方検討について

１　趣旨

伊豆地域の実情を踏まえた今後の中間支援（ＮＰＯ活動の支援）のあり方及び、同地域における県の中間支援施策について検討を行う。

２　検討の必要性

・地域に密着した活動を行っているＮＰＯに対する支援は身近な窓口・機関によることが有効

⇒現状は市町の市民活動センター設置が進んでいない伊豆地域においても、地域の特性やＮＰＯの活動の実情に応じた地域の中間支援の体制がなるべく早期に整備されることが望ましい。

・平成 28 年度のＦＮＣあり方検討の結果、今後は個別ＮＰＯの支援は市町の市民活動センターが中心となって行っていく方向性が取りまとめられたが、市町の市民活動センターが設置されていない地域については引き続き県（ＦＮＣ）が個別ＮＰＯの支援を行うこととなった。

⇒特に、市町の市民活動センター設置が進んでいない伊豆地域については、当面は東部ＦＮＣ（沼津市）を維持し、ここを拠点に窓口相談や出張相談会、セミナーの開催などを実施することとしたが、拠点の設置効果や伊豆地域の状況変化等を確認の上、継続的に見直しを行うこととなっていた。

３　検討の基本的な考え方

(1) 伊豆地域の実情を踏まえた今後の中間支援のあり方について

・地域の特性や団体の活動上の課題、支援ニーズ等の確認を十分行った上、市町や市民活動団体等と共に多角的に検討を進めていく。

(2) 伊豆地域における県の中間支援施策について

・伊豆地域においても他地域と同様に市町の市民活動センターの設置が進む、又はそれに相当する地域の中間支援のしくみが構築される等の状況となるまでは、引き続き県が市町を補完して個別ＮＰＯの支援を行う。

・引き続き県による個別ＮＰＯ支援が必要な場合は、より効率的・効果的な支援内容・方法を検討し、拠点の必要性についても利用実態、費用対効果等を見極めた上で判断する。

４　検討の進め方

伊豆地域のＮＰＯ活動の実情、支援ニーズ、現在の東部ＦＮＣの業務の実施効果等について調査・検証を行った上、当委員会において検討を行う。

５　29 年度の検討実施状況等

(1)実態調査の実施

調　査　対　象	伊豆地域（特に賀茂地域）で地域の社会的課題に取り組むＮＰＯ法人、各種団体等約70団体	
調　査　事　項	相談者の属性、活動内容、活動上の課題及びその相談状況等	
調　査　方　法	郵送による調査票の配布・回収 ※上記に加え、回答者及び相談の受け手側へ補足ヒアリングを実施	
調　査　期　間	郵　送　調　査：平成29年９月13日（水）～10月２日（月） 補足ヒアリング：平成29年10月～12月	
回　答　状　況	■郵送調査 調査票配布：72団体 有効回収数：36団体 (有効回収率：50.0%)	■ヒアリング調査 相談者側　　：11団体 相談受け手側：1団体
調　査　結　果	・活動・運営等について課題があると考えている団体は少ない ・比較的多く挙げられた課題は「活動のＰＲ強化」、「新しい会員の獲得」のほか活動年数の浅い団体を中心に活動の質を高めるための前向きな課題 ・主な相談先は市町の事業担当課、他ＮＰＯ団体、ＦＮＣ等で社協、商工団体、金融機関、士業は利用されていない	

(2)静岡県パートナーシップ委員会の開催

回次	開催日	意見交換事項等
第１回	平成 29 年 7 月 31 日	・伊豆地域の地理的・社会的特性、NPO 法人の状況、東部 FNC の相談実績等のデータの提示、意見交換 ・伊豆地域の市民活動に関する実態調査実施企画案の検討
第２回	平成 30 年 1 月 23 日	・実態調査の集計・分析結果の提示、意見交換 ・30 年度以降もパートナーシップ委員会で継続して検討することの確認
主な意見等	・思ったより課題を感じていない団体が多い。この地域の団体がどのような状況で何を考えているか分からなければ支援の方向性が出せない ・県には、現在の主要な相談先である市町の支援力の向上や市町で支援できない部分のフォロー等が求められる ・相談先として、多くの業種を把握し、多様なマッチングが可能な金融機関との接点の機会を設けることも有効 ・団体の３割が課題と捉えている活動のＰＲや理解促進、専門性を高めることの支援がポイントではないか	

(3) 東部ＦＮＣの業務の状況

29 年度より伊豆地域に特化してＮＰＯ支援の業務を実施

業務区分	業務実績
情報収集・発信、普及啓発	・ＮＰＯ調査・・・・20 団体 ・協働事例調査・・・５事例
相談対応、セミナー等	・相談対応・・・・・230 件（出張相談会を含む） ・ＮＰＯ向け出張相談会・セミナー・・・８回実施、延べ 34 人参加 ・ＮＰＯ向け会計講座・・・・・・・・・２回実施、延べ６人参加
その他	・認定取得支援・・・４団体にコンサルティングを実施 ・伊豆地域の中間支援調査研究・・・伊豆地域のＮＰＯに関する実態調査の実施

業務実施結果
・相談件数は伊豆地域のＮＰＯ支援に特化した後も大きな変化なし ・相談者の所在地別では賀茂地域の比率が上昇 ・相談経路は電話・メールによる比率が上昇し、来館での相談の比率は低下 ・出張相談会の実施回数を増やしたが、利用者数は伸びず ・相談内容は従来よりＮＰＯ法に関連する相談が他のセンターに比べて多く、この傾向に変化なし ・各種セミナーの参加者数は各回平均で６名程度で他地域に比べやや少ない

(4) 29 年度までの検討・分析まとめ

課題	状況
今後の伊豆地域の中間支援のあり方	・伊豆地域の市町の状況からは、直ちに市町の市民活動センターの設置が進む可能性は低い ・伊豆地域のＮＰＯの活動上の課題、ニーズ等を更に調査し、市町やＮＰＯの当事者意識を高めながら中・長期的に検討を進めていくことが必要な段階と考えられる
県施策の見直し（東部ＦＮＣの見直し）	・業務実績から、現行業務についてはより効率的な実施方法等を検討する余地があると考えられる ・ＮＰＯ法関連の相談以外は支援メニューの利用実績が低く、サービスの内容、提供方法等がニーズに合っていない部分がある可能性がある

６　今後の伊豆地域の中間支援のあり方、施策の方向性（案）

(1)今後の伊豆地域の中間支援のあり方関係

伊豆地域の特性やＮＰＯの活動の実情、課題等を更に調査し、情報を市町やＮＰＯ等と共有化した上で、各市町が個別に市民活動センターを設置することに拘らない多様な支援のあり方や支援体制の検討・構築に向けた働きかけを継続的に行う。

【取組案】

・伊豆地域の市町を集め、協働、ＮＰＯ活動、中間支援等についての勉強会や意見交換会を定期的に開催する（県直営事業）

・市町の事業担当課や中間支援を活動目的に持つＮＰＯなど、現在伊豆地域において中間支援の一端を担っている組織・団体を対象に、支援スキル向上や相互の情報交換の機会を提供する（ＦＮＣ委託事業）

→これらの取組を足がかりに、将来的には広域的な市町の市民活動センターの設置や自律的な中間支援者間のネットワークの形成等につながるよう、中・長期的に研究・検討を進める。

(2)県施策の見直し（東部ＦＮＣの見直し）関係

現在の東部ＦＮＣの利用実態、支援ニーズ等を更に確認の上、業務の内容、実施方法等を見直し、それに応じた拠点のあり方（設置の必要性、設置場所、設備等）を検討する。

【拠点についての見直し案】

	案１	案２	案３
案	業務統合・拠点廃止	拠点の移転	現行拠点の維持
概　　要	東部ＦＮＣの業務を、静岡市の総合拠点に統合し、東部の拠点については廃止する	伊豆地域内のいずれかへ拠点を移転した上で、引き続き伊豆地域のＮＰＯ支援に特化した業務を実施する	現在の拠点を維持した上で、引き続き伊豆地域のＮＰＯ支援に特化した業務を実施する
前提条件	必要とされる現行業務のサービス水準を低下させることなく、かつ新たな業務を実施する場合も拠点を集約して実施した方が合理的な場合	地理的な制約により必要とされる現行業務のサービスが受けられていない場合、又は新たな業務を実施する場合に地域内に拠点が必要不可欠な場合	必要とされる現行業務のサービスの提供や新たな業務を実施する場合に拠点が必要であって、地域内への移転が困難又は現行拠点の継続利用の方が合理的な場合
課　題　等	・関係各者への説明、コンセンサス形成に十分な時間が必要	・伊豆地域内で適当な拠点設置場所及び業務受託能力のある団体の確保が必要	・現行拠点を維持する場合でも広さや設備等の見直しは必要

7　検討スケジュール（案）

	30 年度	31 年度	32 年度
あり方検討	・将来的な伊豆地域の中間支援体制整備に向けた取組案の検討	・既定の予算内で取組案の試行	・中間支援のあり方の継続的な検討
	中・長期的に検討・取組		
東部ＦＮＣの見直し	・東部ＦＮＣの見直し案のとりまとめ 見直し案の検討 ４～12 月 取りまとめ　１月	・見直し案に対するコンセンサスの形成（市町、ＮＰＯ等への説明） ・予算への反映 ・周知・事前準備 コンセンサス形成 ２月～８月 予算要求 10 月 周知・準備 10～３月	・見直し内容の実施 実施　４月～

■30 年度の検討の進め方

6/25	第１回 パートナーシップ委員会	・施策の方向性、検討の進め方等について意見交換
7/11,12	第１回ワークショップ	・ＮＰＯの活動上の課題、今後の中間支援のあり方、東部ＦＮＣの見直し等について意見交換（別紙企画案参照） 対象：伊豆地域の市町、ＮＰＯ等
９～10 月	第２回 パートナーシップ委員会	・第１回ワークショップの結果報告 ・取組案、東部ＦＮＣ見直し案のブラッシュアップ
10～11 月	第２回ワークショップ	・ブラッシュアップした取組案、東部ＦＮＣ見直し案についての意見交換
12 ～ 1 月	第３回 パートナーシップ委員会	・第２回ワークショップの結果報告 ・取組案、東部ＦＮＣ見直し案の取りまとめ
２～３月	関係者説明、実施準備等	・関係各者への説明、実施に向けた準備等